

身近な生活空間の
質の向上を目指すまち

今年度は、介護保険制度創設以来の大幅な改革が行われ、直営で新たに創設する「地域包括支援センター」を中核拠点として、介護予防を中心とした地域支援事業等に取り組みでいきます。

10月に開催される、第19回全国健康福祉祭しずおか大会「ねんりんピック静岡2006下田市ウォークラリー交流大会」では、歴史のまち下田にふさわしいウォークラリー大会を運営します。

少子化対策では、児童手当の支給対象年齢を小学校修了前児童まで拡充し、地域子育て支援センター、下田小学校放課後児童クラブについても引き続き充実した運営をしていきます。

幼保一元化では、幼稚園、保育所の再編成に向け、課題解決の取組を進めます。

4月からスタートする「障害者自立支援法」では、地域における障害者の自立した生活を支援する体制を、より強固なものとするための方策に取り組みでいきます。



国民健康保険は、医療技術の高度化とともに医療費が年々増加し、一昨年度・昨年度と税率改正を行いました。本年度も更なる税率改正をせざるを得ない予算編成となりました。

東海地震の発生に備えて、市民の防災に対する意識の更なる向上に努め、下田市地域防災計画に沿って、防災訓練を進めます。同報無線難聴地域の解消に向けて、防災ラジオを導入し、市民への迅速かつ正確な情報提供に努めていきます。

倒壊の危険性が高い住宅で補強工事を行う場合は、県の補助制度である「TOUKA I O」事業に基づき補助を行っていきます。

人づくりと豊かな交流を
創出するまち

農地の荒廃を防ぎながら、

中山間地域の農業振興の助成施策を推進し、一層の有効活用を努めます。

築磯漁場の活用を図るとともに、稚貝放流等の種苗放流事業を助成し、地場の水産物を中心にした消費拡大を図っていきます。また、基盤整備事業とし、須崎・白浜(板戸)の漁港漁場整備事業を実施します。通年型の観光を目指すために、誘客のための観光戦略を構築し、明確な目的と目標を定め、統一的で総合的な活動に努めていきます。

マーケティングの重要性を認識し、来遊客のニーズを把握し、求められているものを的確に提供し、満足の得られる観光地にしていくよう努めていきます。

『開国の地』という、単に歴史上の出来事があったまちではなく、「今に生きる歴史」となるように工夫します。

例えば、歴史的建造物の保存とその建物を楽しみながら見学できるメニューや統一されたサインの設置を検討し、町並みがそのままテーマパークとなるような、日本文化体験メニューなどの開発も進めていきます。

用語一口メモ

あまりなじみのない行政用語やわかりにくい語句が出てきたと思います。簡単に説明をさせていただきます。

三位一体の改革
地方分権を進めるため、国庫補助負担金の削減、国から地方への税源移譲、地方交付税の見直しをワンセットで進め、自治体の財政基盤や自立性の強化を目指すこと。

基盤整備
一番基礎になっている事柄を整備することをいい、道路整備や河川の整備などのこと。

自主財源
市民税や固定資産税、使用料、財産収入などその自治体が自主的に収入し得る財源。

公債費
地方公共団体が、借入れたお金の返済にあてる費用。

キャップ方式
「義務事業費」や「政策的新規事業費」など経費ことの間必要額をあらかじめ設定し、設定された枠の中で重要度の高い事業に優先配分する予算編成の方法。

経常(的)経費
人件費、扶助費、公債費の

ように毎年度経常的に支出される経費のこと。

指定管理者制度
公の施設(下田市では、敷根プールや文化会館など)の管理を、市が外部にゆだねる場合は、相手先が市の出資法人や公共的団体などに限られていたが、市議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体(指定管理者)に委ねることができるよう。

特別会計
国民健康保険や介護保険、老人保健など、特定の事業をするための予算。
通常の一般会計予算とは別建てとなっていて、それぞれの特別会計で、別個に収入と支出を経理している。

養護学級
小・中学校において、子どもの障害(知的・身体など)の状態に即した指導を行うため、必要に応じて特別に編制された少人数の学級のこと

幼保一元化
小学校に入学する前の幼児が、幼稚園と保育園に分かれて保育を受けていることに対し、これを改めるべきであるという主張。

主要な事業

総務費



電算処理総務事業(クライアントサーバシステムの運用)	3,770万円
地域防災対策総務事務(同報・行政無線、災害用備蓄品、防災ラジオ等)	1,900万円
地域振興事業(地域振興用資材、自主運行バス事業補助金等)	1,191万円

民生費



生活保護費支給事業(生活保護扶助費)	4億8,000万円
老人保護等各種扶助費(施設入所支援費等)	2億1,511万円
児童手当支給事業	1億4,430万円
児童扶養手当支給事業	9,892万円
在宅身体障害者(児)援護事業(重度心身障害者医療費等)	6,903万円
在宅児童援護事業(乳幼児医療費等)	3,623万円
在宅知的障害者(児)援護事業(小規模授産所運営費補助金等)	3,596万円

商工費



外ヶ岡交流館管理運営事業(交流館管理運営経費)	3,425万円
観光総務事務(黒船祭執行会補助金、夏期海岸対策協議会補助金等)	2,153万円
観光振興総務事務(下田市観光協会補助金等)	2,074万円

衛生費



老人保健事業(健康診査委託等)	4,839万円
-----------------	---------

農林水産業費



須崎漁港漁場整備事業(第一岸壁)	7,784万円
白浜(板戸)漁港漁場整備事業(護岸工、物揚場提体ブロック製作)	2,408万円
災害対策緊急海岸整備モデル事業(外浦漁港水門設置)	2,308万円

土木費



県営街路事業負担事務(下田港横枕線)	3,000万円
県営港湾事業負担事務(整備改修・維持事業負担金)	2,280万円
急傾斜地対策事業(崩壊対策事業負担金6箇所)	1,730万円
県単道路整備事業負担事務(須崎柿崎線、河津下田線、下田南伊豆線)	1,620万円

消防費



消防団活動推進事業	5,628万円
-----------	---------

教育費



中学校教育振興事業(パソコンネットワークリース料等)	1,532万円
小学校教育振興事業(小学校教育用パソコン購入等)	1,345万円